

平成 31 年 2 月 12 日
土地・建設産業局企画課

土地基本法の改正に向けた方向性をとりまとめ
～第 7 回国土審議会土地政策分科会特別部会の開催～

人口減少社会における土地に関する基本制度の見直しについて検討を行う「国土審議会土地政策分科会特別部会」を 2 月 15 日に開催し、とりまとめ案について議論を行います。

国土審議会土地政策分科会特別部会は、喫緊の課題である所有者不明土地問題に関する制度の方向性等に関する事項及び中長期的課題として人口減少社会における土地制度の在り方について調査審議することを目的として平成 29 年 8 月に設置されました。

このうち、所有者不明土地の発生抑制・解消に向けた、土地に関する基本制度の見直しについては、昨年 9 月 20 日に特別部会を再開し、検討を行ってきました。今回、とりまとめに向け、第 7 回特別部会を開催します。

1. 概要

- 日 時：平成 31 年 2 月 15 日（金）10:00～12:00
場 所：東京都千代田区霞が関 2-1-3 中央合同庁舎 3 号館 11 階特別会議室
委 員：別紙のとおり
議 事：（1）国土審議会土地政策分科会特別部会とりまとめ（案）について
（2）意見交換

2. 傍聴

- ・会議は、公開にて行います。なお、カメラ撮りは、会議の冒頭（議事に入る前まで）のみ可能です。会議開始 10 分前に御参集ください。
- ・会議の傍聴を希望される場合は、平成 31 年 2 月 14 日（木）12:00 までに、電子メールにてお申込みください。

<お申込み方法>

- ・件名を「国土審議会土地政策分科会特別部会（第 7 回）傍聴希望」とし、本文に氏名（ふりがな付）、電話番号、勤務先（報道関係の方は社名）、カメラ撮りの有無、電子メールアドレスを御記載の上、hqt-tokubetsubukai@mlit.go.jp までメールにてお申し込みください。

※会場の都合上、座席数に限りがございますので、希望者多数の場合は先着順とさせていただきます。

なお、1 社（団体）につき 1 名までとさせていただきます。

※参考資料は事前にメールにて送付させていただく予定ですので、傍聴を御希望の場合は必ずお申し込みください（当日、会場では本体資料のみ配付します。）。

※当日は、名刺など氏名・御所属のわかるものを御持参ください。

3. 備考

- ・会議資料及び議事録については、後日、国土交通省のホームページに掲載します。

URL：http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s103_tokubetu01.html

お問い合わせ先

国土交通省土地・建設産業局企画課 田邊、市野

代表電話：03-5253-8111（内線 30658、30655） 夜間直通：03-5253-8292 FAX：03-5253-1558

国土審議会土地政策分科会特別部会 委員名簿

委員	山野目 章 夫	早稲田大学大学院法務研究科教授
特別委員	中 井 検 裕	東京工業大学環境・社会理工学院教授
〃	中 出 文 平	長岡技術科学大学副学長
〃	増 田 寛 也	株式会社野村総合研究所顧問
〃	松 尾 弘	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
専門委員	宇 賀 克 也	東京大学大学院法学政治学研究科教授
〃	奥 田 かつ枝	株式会社緒方不動産鑑定事務所取締役
〃	亀 井 信 幸	茅ヶ崎商工会議所会頭
〃	小 山 剛	慶應義塾大学法学部教授
〃	茅 野 静 仁	三菱地所株式会社経営企画部長
〃	中 川 雅 之	日本大学経済学部教授
〃	永 沢 裕美子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会代表理事
〃	久 元 喜 造	神戸市長
〃	三 原 秀 哲	長島・大野・常松法律事務所弁護士
〃	柚 木 茂 夫	一般社団法人全国農業会議所専務理事
〃	吉 原 祥 子	公益財団法人東京財団政策研究所研究員・政策オフィサー